

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	23,680	流 動 負 債	24,432
現金及び預金	1,154	支払手形	2,386
受取手形	1,869	買掛金	6,216
売掛金	11,755	関係会社短期借入金	273
商品及び製品	3,227	1年内返済予定の長期借入金	48
仕掛品	611	1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,553
原材料及び貯蔵品	270	リース債務	2,030
前渡金	11	未払金	3,124
前払費用	150	未払費用	264
短期貸付金	431	未払法人税等	445
未収入金	2,412	未払消費税等	628
その他	1,863	前受金	403
貸倒引当金	79	預り金	3,923
固 定 資 産	62,552	賞与引当金	491
有形固定資産	50,236	役員賞与引当金	45
建物	10,621	その他	1,598
構築物	468	固 定 負 債	37,720
機械及び装置	10,097	長期借入金	287
車両運搬具	0	関係会社長期借入金	28,279
工具、器具及び備品	768	リース債務	6,007
土地	20,921	退職給付引当金	409
リース資産	7,295	役員株式給付等引当金	43
建設仮勘定	65	長期預り保証金	2,407
無形固定資産	1,988	その他	286
のれん	1,234	負 債 合 計	62,152
リース資産	606	純 資 産 の 部	
その他	146	株 主 資 本	24,765
投資その他の資産	10,327	資本金	14,004
投資有価証券	3,791	資本剰余金	521
関係会社株式	2,480	資本準備金	211
長期貸付金	74	その他資本剰余金	309
長期前払費用	38	利益剰余金	10,238
長期差入保証金	2,428	利益準備金	1,984
繰延税金資産	1,211	その他利益剰余金	8,253
その他	474	特別償却準備金	171
貸倒引当金	171	繰越利益剰余金	8,082
繰 延 資 産	0	評価・換算差額等	685
その他	0	その他有価証券評価差額金	198
		繰延ヘッジ損益	883
資 産 合 計	86,232	純 資 産 合 計	24,079
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	86,232

損 益 計 算 書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		93,061
売 上 原 価		52,764
売 上 総 利 益		40,296
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		35,207
営 業 利 益		5,089
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
受 取 配 当 金	198	
受 取 手 数 料	51	
仕 入 割 引	44	
そ の 他	112	418
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	213	
そ の 他	22	235
経 常 利 益		5,271
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	311	
固 定 資 産 受 贈 益	182	493
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3	
固 定 資 産 除 却 損	86	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	17	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	34	142
税 引 前 当 期 純 利 益		5,623
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,297	
法 人 税 等 調 整 額	197	2,099
当 期 純 利 益		3,524

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛工事・・・ 個別原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下
げの方法により算定)

上記以外…………… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下によ
る簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

一部の資産を除き、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～60年

機械及び装置 2年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 5年

上記以外の無形固定資産 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年～16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約、通貨オプション及びコモディティスワップ

(ヘッジ対象) 液化石油ガスの仕入価格

c. ヘッジ方針

リスク管理に関する規程に基づく所定の決議を経て、ヘッジ対象に係る液化石油ガス仕入価格の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,932 百万円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	905 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	110 百万円
短期金銭債務	555 百万円
長期金銭債務	4 百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び債務	
金銭債務	196 百万円
5. 債権流動化による売渡し債権のうち支払留保されたものがあります。	
売掛金	159 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	701 百万円
繰延ヘッジ損益	376 百万円
繰延資産償却超過額	241 百万円
賞与引当金	146 百万円
その他	<u>776</u> 百万円
繰延税金資産小計	2,243 百万円
評価性引当額	<u>△841</u> 百万円
繰延税金資産合計	1,401 百万円

繰延税金負債

特別償却準備金	△73 百万円
土地交換損失	△56 百万円
資産除去債務	△30 百万円
その他有価証券評価差額金	△27 百万円
その他	<u>△3</u> 百万円
繰延税金負債合計	<u>△190</u> 百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,211</u> 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱TOKAI ホールディングス	被所有 直接 100.0%	経営管理の 委託、役員 の兼任	資金の貸借 取引	1,154	関係会社 短期借入金	273
						1年内返済予 定の関係会社 長期借入金	2,553
						関係会社 長期借入金	28,279
				支払利息	170	未払金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱TOKAI コミュニケーションズ	なし	データ伝送サービスの委託、システム開発・保守委託、情報処理・運用委託、システム商品・製品仕入、クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの賃貸、役員の兼任	クレジット利用代金等の回収代行 (注1)	2	預り金	1,173
	トーカイシティーサービス㈱	なし	不動産の賃貸、役員の兼任	賃貸用不動産(葵タワー)の賃貸 (注2)	340	売掛金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。なお、期末残高には顧客からの回収代行総額を記載しております。

(注2) 「葵タワー」及び婚礼催事施設の賃料については、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	341円 14銭
1株当たり当期純利益	49円 93銭